

資 料 編

財 務 諸 表

貸借対照表	46
損益計算書	48
注記表	50
剰余金処分計算書	63

経 費 の 内 訳

事業管理費の内訳	65
----------	----

財務諸表の正確性にかかる確認

自己資本の充実の状況

信 用 事 業 の 状 況

貯金業務

科目別貯金残高	91
科目別貯金平均残高	91

貸出金業務

科目別貸出金残高	92
科目別貸出金平均残高	92
貸出金の金利条件別内訳残高	92
貸出金の業種別残高	92
主要な農業関係の 貸出金残高	93
貯貸率・貯証率	93
貸出金の使途別内訳残高	94
貸出金の担保別内訳残高	94
債務保証見返額の担保別 内訳残高	94

農協法に基づく開示債権の状況及び 金融再生法開示債権区分に基づく 債権の保全状況	95
--	----

元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	96
貸倒引当金の期末残高 及び期中の増減額	96
貸出金償却の額	96

有価証券業務

種類別有価証券平均残高	96
商品有価証券種類別平均残高	96
有価証券残存期間別残高	96
取得評価額又は契約価額、 時価及び評価損益	97

金銭の信託	97
デリバティブ取引	97
金融等デリバティブ取引	97
有価証券関連店頭 デリバティブ取引	98
金融派生商品及び先物外国為替取引の 契約金額・想定元本額	98
上場先物取引所に係る未決済の先物 取引契約の約定金額及びその時価	98

為替業務

内国為替取扱実績	99
外国為替取扱実績	99
外貨建資産残高	99

平残・利回り等

利 益 総 括 表	99
資金運用収支の内訳	99
受取・支払利息の増減額	100
利 益 率	100

預かり資産の状況

投資信託残高(ファンドラップ含む)	100
残高有り投資信託口座数	100

最近5年間の主要な経営指標

その他経営諸指標

共 済 事 業 の 状 況

長期共済保有高	102
医療系共済の共済金額保有高	102
介護系その他の共済の 共済金額保有高	102
年金共済の年金保有高	102
短期共済新規契約高	103

農業・生活その他事業の状況

購買事業取扱実績	104
販売事業取扱実績	104
保管事業取扱実績	105
指導事業収支の状況	105
その他の事業	105

金額単位は百万円、万円または千円とし、端数は切り捨てています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
1 信用事業資産	333,380,202	330,412,470
(1) 現金	1,628,555	1,592,506
(2) 預金	267,519,933	261,784,095
系統預金	267,519,894	261,775,526
系統外預金	38	8,569
(3) 有価証券	5,980,363	6,252,384
国債	4,062,903	4,287,684
地方債	1,069,650	1,132,060
社債	847,810	832,640
(4) 貸出金	58,814,459	60,495,596
(5) その他の信用事業資産	476,777	908,784
未収収益	248,519	584,806
その他の資産	228,257	323,978
(6) 貸倒引当金	△1,039,886	△620,896
2 共済事業資産	67,802	88,545
(1) その他の共済事業資産	67,802	88,545
3 経済事業資産	1,768,526	1,814,825
(1) 受取手形	3,166	4,635
(2) 経済事業未収金	1,181,010	1,091,826
(3) 経済受託債権	18,417	29,785
(4) 棚卸資産	775,084	864,735
購買品	601,517	598,695
販売品	124,718	213,695
その他の棚卸資産	48,848	52,344
(5) その他の経済事業資産	102,141	92,408
(6) 貸倒引当金	△311,294	△268,566
4 雑資産	1,859,632	1,603,777
(1) 雑資産	1,927,472	1,666,831
(2) 貸倒引当金	△67,840	△63,054
5 固定資産	8,704,100	8,478,079
(1) 有形固定資産	8,689,493	8,465,398
建物	13,666,195	13,686,473
機械装置	3,190,475	3,203,641
土地	6,228,907	6,228,416
その他の有形固定資産	3,253,178	3,303,677
減価償却累計額	△17,649,263	△17,956,810
(2) 無形固定資産	14,606	12,680
その他の無形固定資産	14,606	12,680
6 外部出資	12,926,987	12,926,079
(1) 外部出資	12,926,987	12,926,079
系統出資	11,858,158	11,858,158
系統外出資	862,829	861,920
子会社等出資	206,000	206,000
7 繰延税金資産	120,536	72,528
資産合計	358,827,787	355,396,305

(単位：千円)

科 目 (負債及び純資産の部)	第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
1 信用事業負債	359,522,517	335,994,271
(1) 貯 金	338,223,300	333,923,228
(2) 譲 渡 性 貯 金	200,000	—
(3) 借 入 金	12,550	—
(4) その他の信用事業負債	1,086,666	2,071,043
未 払 費 用	84,684	272,469
そ の 他 の 負 債	1,001,982	1,798,573
2 共済事業負債	945,918	950,094
(1) 共 済 資 金	512,498	519,628
(2) 未経過共済付加収入	407,887	408,090
(3) 共 済 未 払 費 用	23,448	22,347
(4) その他共済事業負債	2,083	27
3 経済事業負債	838,909	783,416
(1) 経 済 事 業 未 払 金	764,366	684,228
(2) 経 済 受 託 債 務	51,815	76,674
(3) その他経済事業負債	22,726	22,513
4 設備借入金	333	—
5 雑 負 債	770,914	822,554
(1) 未 払 法 人 税 等	5,237	5,237
(2) 資 産 除 去 債 務	179,762	179,793
(3) そ の 他 の 負 債	585,914	637,524
6 諸 引 当 金	2,333,438	2,051,317
(1) 賞 与 引 当 金	144,490	94,060
(2) 退 職 給 付 引 当 金	2,128,038	1,907,826
(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60,909	49,429
負 債 合 計	344,412,030	340,601,654
1 組 合 員 資 本	14,976,491	15,685,275
(1) 出 資 金	3,812,277	3,747,279
(2) 利 益 剰 余 金	11,213,610	11,983,589
利 益 準 備 金	5,242,323	5,386,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,971,286	6,597,265
J A 健 康 ・ 福 祉 積 立 金	485,000	485,000
J A 教 育 積 立 金	245,000	245,000
税 効 果 調 整 積 立 金	154,659	105,928
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	1,681,000	2,201,000
き の こ 種 菌 事 故 積 立 金	67,000	67,000
農 業 開 発 積 立 金	120,000	130,000
特 別 積 立 金	2,366,558	2,366,558
当 期 未 処 分 剰 余 金	852,068	996,778
(うち当期剰余金)	(719,103)	(808,241)
(3) 処 分 未 済 持 分	△49,396	△45,593
2 評価・換算差額等	△560,734	△890,623
(1) その他有価証券評価差額金	△560,734	△890,623
純 資 産 合 計	14,415,756	14,794,651
負 債 及 び 純 資 産 合 計	358,827,787	355,396,305

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
1 事業総利益	4,554,317	4,561,846
事業収益	8,924,028	9,556,011
事業費用	4,369,710	4,994,164
(1) 信用事業収益	2,765,331	3,348,185
資金運用収益	2,500,699	3,046,615
(うち預金利息)	(1,536,062)	(1,944,407)
(うち有価証券利息)	(—)	(57,274)
(うち貸出金利息)	(552,707)	(645,312)
(うちその他受入利息)	(411,929)	(399,621)
役務取引等収益	118,384	129,835
その他事業直接収益	5,650	—
その他経常収益	140,597	171,733
(2) 信用事業費用	508,557	968,111
資金調達費用	169,041	614,104
(うち貯金利息)	(167,631)	(611,521)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,152)	(2,020)
(うち譲渡性貯金利息)	(200)	(387)
(うち借入金利息)	(51)	(172)
(うちその他支払利息)	(4)	(2)
役務取引等費用	23,315	25,641
その他事業直接費用	21,404	—
その他経常費用	294,795	328,365
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(13,603)	(7,083)
(うち貸出金償却)	(21,475)	(70,008)
信用事業総利益	2,256,773	2,380,074
(3) 共済事業収益	1,247,715	1,208,807
共済付加収入	1,148,344	1,106,590
その他の収益	99,371	102,216
(4) 共済事業費用	71,696	76,627
共済推進費	50,066	55,462
その他の費用	21,629	21,164
共済事業総利益	1,176,019	1,132,179
(5) 購買事業収益	3,571,654	3,615,119
購買品供給高	3,315,985	3,398,171
購買手数料	50,655	50,331
修理サービス料	67,103	68,399
その他の収益	137,909	98,215
(6) 購買事業費用	2,897,976	2,957,046
購買品供給原価	2,700,262	2,778,272
その他の費用	197,713	178,773
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(3,384)	(8,627)
購買事業総利益	673,678	658,073
(7) 販売事業収益	541,280	637,806
販売品販売高	226,264	299,816
販売手数料	239,468	236,483
その他の収益	75,547	101,505
(8) 販売事業費用	283,524	382,697
販売品販売原価	208,688	277,949
その他の費用	74,835	104,747
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(24)	(△25)
販売事業総利益	257,755	255,108
(9) 保管事業収益	18,696	13,303
(10) 保管事業費用	9,435	8,810
保管事業総利益	9,261	4,493
(11) 加工事業収益	163,567	186,684
(12) 加工事業費用	134,545	155,708
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(0)	(△0)
加工事業総利益	29,021	30,975

(単位：千円)

科 目	第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
(13) 利 用 事 業 収 益	617,990	604,907
(14) 利 用 事 業 費 用	458,435	461,851
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(1)	(△1)
利 用 事 業 総 利 益	159,555	143,055
(15) 福 祉 事 業 収 益	56,071	4,456
(16) 福 祉 事 業 費 用	15,836	945
福 祉 事 業 総 利 益	40,235	3,511
(17) そ の 他 事 業 収 益	11,769	7,732
(18) そ の 他 事 業 費 用	11,769	7,732
そ の 他 事 業 総 利 益	—	—
(19) 指 導 事 業 収 入	46,192	42,708
(20) 指 導 事 業 支 出	94,175	88,333
指 導 事 業 収 支 差 額	△47,983	△45,624
2 事業管理費	4,114,472	3,999,925
(1) 人 件 費	2,921,323	2,834,458
(2) 業 務 費	500,203	496,093
(3) 諸 税 負 担 金	133,477	127,601
(4) 施 設 費	552,745	534,400
(5) そ の 他 事 業 管 理 費	6,722	7,371
事 業 利 益	439,845	561,921
3 事業外収益	525,483	514,577
(1) 受 取 雑 利 息	4,009	4,373
(2) 受 取 出 資 配 当 金	164,087	163,066
(3) 賃 貸 料	202,345	202,546
(4) 子 会 社 事 業 奨 励 金	28,520	29,631
(5) A ・ コ ー プ 関 連 収 益	10,208	10,258
(6) 償 却 債 権 取 立 益	6,069	7,950
(7) 雑 収 入	110,241	96,749
4 事業外費用	210,929	205,824
(1) 支 払 雑 利 息	4	1
(2) 寄 付 金	255	155
(3) 子 会 社 事 業 対 策 費	28,520	29,631
(4) 貸 付 資 産 施 設 費	63,430	64,012
(5) 貸 付 資 産 減 価 償 却 費	74,796	70,452
(6) A ・ コ ー プ 関 連 費 用	14,185	13,645
(7) 雑 損 失	29,737	27,925
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△4,329)	(△4,785)
経 常 利 益	754,399	870,674
5 特別利益	39,807	3,174
(1) 固 定 資 産 処 分 益	18,081	958
(2) 一 般 補 助 金	—	2,216
(3) そ の 他 の 特 別 利 益	21,725	—
6 特別損失	54,464	12,361
(1) 固 定 資 産 処 分 損	26,836	9,365
(2) 固 定 資 産 圧 縮 損	—	2,216
(3) 減 損 損 失	27,627	780
税 引 前 当 期 利 益	739,742	861,486
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,237	5,237
法 人 税 等 調 整 額	15,402	48,007
法 人 税 等 合 計	20,639	53,244
当 期 剰 余 金	719,103	808,241
当 期 首 繰 越 剰 余 金	115,689	139,806
目 的 積 立 金 取 崩	17,275	48,730
当 期 未 処 分 剰 余 金	852,068	996,778

注記表

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
I 継続組合の前提に関する注記 該当する事項なし II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法 (3) その他有価証券……………①時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式 移動平均法による原価法 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品（生産資材等）…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 購買品（農業機械本体等）…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 販売品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 4 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し	I 継続組合の前提に関する注記 該当する事項なし II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法 (3) その他有価証券……………①時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品（生産資材等）…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 購買品（農業機械本体等）…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 販売品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
て必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,632,274 千円です。 5 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 6 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 7 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。 8 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用	て必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,036,605 千円です。 5 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 6 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 7 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。 8 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 (4) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 10 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。 11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。	者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。 (4) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 10 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。 11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,419,021 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 27,627 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 Ⅳ 会計上の見積りの変更に関する注記 退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理年数の変更 退職給付に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理は 10 年としていましたが、職員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を 9 年に変更しています。 この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が 12,597 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。 Ⅴ 貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,646,582 千円であり、その内訳は次のとおりです。	Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 952,518 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 780 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 Ⅳ 貸借対照表に関する注記 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,648,798 千円であり、その内訳は次のとおりです。

第 31 期事業年度

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	771,616
機 械 装 置	711,418
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	89,177
合 計	2,646,582

2 担保に供している資産

定期預金 4,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 10,000 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 424,462 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 640,661 千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額
2,000 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 449,845 千円、危険債権額は 1,840,623 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,290,469 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

VI 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額

427,629 千円

うち事業取引高 114,273 千円

第 32 期事業年度

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	771,616
機 械 装 置	713,634
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	89,177
合 計	2,648,798

2 担保に供している資産

定期預金 4,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 10,000 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 329,969 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 563,363 千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額
該当ありません。

理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 357,033 千円、危険債権額は 1,278,345 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,635,378 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額

365,739 千円

うち事業取引高 145,953 千円

第 31 期事業年度

うち事業取引以外の取引高

313,355 千円

(2) 子会社等との取引による費用総額

150,384 千円

うち事業取引高

108,967 千円

うち事業取引以外の取引高

41,416 千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果が J A 事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A 全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資産	用途	種類	その他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	旧傍陽機械化センター	賃貸資産	土地	
④	旧真田 SS	賃貸資産	土地	
⑤	旧傍陽 SS	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑥	旧津津生活センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑦	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑧	旧傍陽資材店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑨	浦里福祉倉庫	遊休資産	建物	業務外固定資産
⑩	福祉相談センター	一般資産	建物 その他有形固定資産	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

福祉相談センター・浦里福祉倉庫については、令和 7 年度より福祉事業が事業移管されることに伴い、物件ごとに単独した資産としてキャッシュフローの見積もりを行った結果、今後 20 年間のキャッシュフローの見積額が帳簿価額を下回ったため、処分により回収が見込まれる金額と帳簿価額の差額を減損損失として認識しました。

集約店は土地の評価額が低下したことにより、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

賃貸資産・遊休資産については、昨今の解体費用の高騰を考慮して資産の撤去費用の見直しを行った結果、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

第 32 期事業年度

うち事業取引以外の取引高

219,785 千円

(2) 子会社等との取引による費用総額

128,390 千円

うち事業取引高

106,074 千円

うち事業取引以外の取引高

22,316 千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果が J A 事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A 全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資産	用途	種類	その他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	大門店	集約店	建物	
④	旧傍陽機械化センター	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑤	東内倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
⑥	旧津津生活センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
⑦	傍陽研修センター	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

集約店（大門店を除く）及び賃貸・遊休資産は、土地の評価額が低下したことにより、処分により回収が見込まれる金額が低下したため、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

大門店は、減価償却資産が追加され帳簿価額が増加したことにより、回収可能額との差額を減損損失として認識しました。

第 31 期事業年度

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資産	金額	内訳	
①	殿城店	1,314	土地	1,314
②	傍陽店	2,037	土地	2,037
③	旧傍陽機械化センター	227	土地	227
④	旧真田 SS	5,939	土地	5,939
⑤	旧傍陽 SS	5,811	土地	5,811
⑥	旧称津生活センター	589	土地	589
⑦	傍陽研修センター	460	土地	460
⑧	旧傍陽資材店舗	22	土地	22
⑨	浦里福祉倉庫	5,693	建物	5,693
⑩	福祉相談センター	5,531	建物	4,978
			その他有形固定資産	552
合計	27,627	土地	16,403	
		建物	10,671	
		その他有形固定資産	552	

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

Ⅶ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について

第 32 期事業年度

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資産	金額	内訳	
①	殿城店	164	土地	164
②	傍陽店	111	土地	111
③	大門店	289	建物	289
④	旧傍陽機械化センター	39	土地	39
⑤	東内倉庫	97	土地	97
⑥	旧称津生活センター	54	土地	54
⑦	傍陽研修センター	22	土地	22
合計	780	土地	490	
		建物	289	

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
は「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.72%上昇したものと想定した場合には、経済価値が40,191千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。 また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、	は「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,236千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。 また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、

第 31 期事業年度

市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	267,519,933	266,885,995	△633,938
有価証券			
満期保有目的の債券	1,091,598	997,770	△93,828
その他有価証券	4,888,765	4,888,765	—
貸出金	58,814,459		
貸倒引当金 (※1)	1,034,438		
貸倒引当金控除後	57,780,021	56,349,655	△1,430,365
資産計	331,280,318	329,122,186	△2,158,131
貯金	338,223,300	336,959,201	△1,264,098
負債計	338,223,300	336,959,201	△1,264,098

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

第 32 期事業年度

市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	261,784,095	261,024,995	△759,099
有価証券			
満期保有目的の債券	1,689,844	1,507,800	△182,044
その他有価証券	4,562,540	4,562,540	—
貸出金	60,495,596		
貸倒引当金 (※1)	△611,864		
貸倒引当金控除後	59,883,732	57,615,344	△2,268,387
資産計	327,920,212	324,710,680	△3,209,532
貯金	333,923,228	332,333,545	△1,589,682
負債計	333,923,228	332,333,545	△1,589,682

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

第 31 期事業年度

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,926,987

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	264,519,933	3,000,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,100,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	—	—	100,000	—	—	5,401,000
貸出金	6,088,623	3,817,679	3,758,539	3,412,859	3,233,782	37,963,492
合計	270,608,557	6,817,679	3,858,539	3,412,859	3,233,782	44,464,492

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 748,601 千円については「1年以内」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 539,480 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	281,550,425	22,376,024	27,764,952	2,128,106	3,805,545	789,246

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VIII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	791,598	710,370
	地方債	300,000	287,400
小 計		1,091,598	997,770
合 計		1,091,598	△93,828

第 32 期事業年度

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,926,079

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	261,784,095	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	200,000	300,000	1,200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	—	100,000	—	—	100,000	5,301,000
貸出金	5,644,047	3,897,002	3,687,132	3,478,637	3,266,959	40,161,587
合計	267,428,142	3,997,002	3,687,132	3,678,637	3,666,959	46,662,587

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 777,170 千円については「1年以内」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 360,229 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	279,903,847	29,625,494	18,544,950	3,068,250	2,081,084	699,601

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,754	100,110
小 計		99,754	100,110
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	1,190,090	1,033,850
	地方債	400,000	373,840
小 計		1,590,090	1,407,690
合 計		1,689,844	△182,044

第 31 期事業年度

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	—	—	—	—
小 計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	3,271,305	3,749,500	△478,194
	地方債	769,650	800,000	△30,350
	社 債	847,810	900,000	△52,190
小 計		4,888,765	5,449,500	△560,734
合 計		4,888,765	5,449,500	△560,734

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

		売却額	売却益
債 権	国 債	398,184	4,488
	地方債	101,162	1,162
合 計		499,346	5,650

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

IX 退職給付に関する注記

1 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,978,364 千円
勤務費用	163,515 千円
利息費用	22,662 千円
数理計算上の差異の発生額	△62,022 千円
退職給付の支払額	△347,785 千円
期末における退職給付債務	3,754,735 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,973,610 千円
期待運用収益	14,545 千円
数理計算上の差異の発生額	△1,275 千円
特定退職共済制度への拠出金	87,246 千円
退職給付の支払額	△211,556 千円
期末における年金資産	1,862,570 千円

第 32 期事業年度

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	—	—	—	—
小 計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	2,997,840	3,753,163	△755,323
	地方債	732,060	800,000	△67,940
	社 債	832,640	900,000	△67,360
小 計		4,562,540	5,453,163	△890,623
合 計		4,562,540	5,453,163	△890,623

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,754,735 千円
勤務費用	144,394 千円
利息費用	21,390 千円
数理計算上の差異の発生額	△50,337 千円
退職給付の支払額	△461,305 千円
期末における退職給付債務	3,408,876 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,862,570 千円
期待運用収益	13,783 千円
数理計算上の差異の発生額	1,362 千円
特定退職共済制度への拠出金	80,870 千円
退職給付の支払額	△229,866 千円
期末における年金資産	1,728,718 千円

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度																																																																								
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,754,735 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,862,570 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,892,165 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>235,873 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,128,038 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,128,038 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>163,515 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>22,662 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△14,545 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△63,161 千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>108,470 千円</td></tr> <tr> <td>出向負担金受入</td><td>△315 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>108,155 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>38.4%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>61.6%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.600%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.737%</td></tr> </table> 2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてためて提出した特例業務負担金 38,792 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、265,238 千円となっています。	退職給付債務	3,754,735 千円	特定退職共済制度	△1,862,570 千円	未積立退職給付債務	1,892,165 千円	未認識数理計算上の差異	235,873 千円	貸借対照表計上額純額	2,128,038 千円	退職給付引当金	2,128,038 千円	勤務費用	163,515 千円	利息費用	22,662 千円	期待運用収益	△14,545 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△63,161 千円	小計	108,470 千円	出向負担金受入	△315 千円	合計	108,155 千円	現金及び預金	38.4%	共済預け金	61.6%	合計	100.0%	割引率	0.600%	長期期待運用収益率	0.737%	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,408,876 千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,728,718 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,680,158 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>227,668 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,907,826 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,907,826 千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>144,394 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>21,390 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△13,783 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△59,904 千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>92,097 千円</td></tr> <tr> <td>出向負担金受入</td><td>△325 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>91,771 千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>39.5%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>60.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.600%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.740%</td></tr> </table> 2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてためて提出した特例業務負担金 34,895 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和 8 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、220,577 千円となっています。	退職給付債務	3,408,876 千円	特定退職共済制度	△1,728,718 千円	未積立退職給付債務	1,680,158 千円	未認識数理計算上の差異	227,668 千円	貸借対照表計上額純額	1,907,826 千円	退職給付引当金	1,907,826 千円	勤務費用	144,394 千円	利息費用	21,390 千円	期待運用収益	△13,783 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△59,904 千円	小計	92,097 千円	出向負担金受入	△325 千円	合計	91,771 千円	現金及び預金	39.5%	共済預け金	60.5%	合計	100.0%	割引率	0.600%	長期期待運用収益率	0.740%
退職給付債務	3,754,735 千円																																																																								
特定退職共済制度	△1,862,570 千円																																																																								
未積立退職給付債務	1,892,165 千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	235,873 千円																																																																								
貸借対照表計上額純額	2,128,038 千円																																																																								
退職給付引当金	2,128,038 千円																																																																								
勤務費用	163,515 千円																																																																								
利息費用	22,662 千円																																																																								
期待運用収益	△14,545 千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△63,161 千円																																																																								
小計	108,470 千円																																																																								
出向負担金受入	△315 千円																																																																								
合計	108,155 千円																																																																								
現金及び預金	38.4%																																																																								
共済預け金	61.6%																																																																								
合計	100.0%																																																																								
割引率	0.600%																																																																								
長期期待運用収益率	0.737%																																																																								
退職給付債務	3,408,876 千円																																																																								
特定退職共済制度	△1,728,718 千円																																																																								
未積立退職給付債務	1,680,158 千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	227,668 千円																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,907,826 千円																																																																								
退職給付引当金	1,907,826 千円																																																																								
勤務費用	144,394 千円																																																																								
利息費用	21,390 千円																																																																								
期待運用収益	△13,783 千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△59,904 千円																																																																								
小計	92,097 千円																																																																								
出向負担金受入	△325 千円																																																																								
合計	91,771 千円																																																																								
現金及び預金	39.5%																																																																								
共済預け金	60.5%																																																																								
合計	100.0%																																																																								
割引率	0.600%																																																																								
長期期待運用収益率	0.740%																																																																								
X 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>316,779 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>39,705 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>584,784 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>49,398 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>105,179 千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>11,068 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>154,089 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>96,329 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,357,335 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△1,202,676 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>154,659 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	316,779 千円	賞与引当金	39,705 千円	退職給付引当金	584,784 千円	資産除去債務	49,398 千円	減損損失	105,179 千円	税務上の繰越欠損金	11,068 千円	その他有価証券評価差額金	154,089 千円	その他	96,329 千円	繰延税金資産小計	1,357,335 千円	評価性引当金	△1,202,676 千円	繰延税金資産合計 (A)	154,659 千円	IX 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>194,129 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>25,847 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>536,955 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>50,683 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>104,839 千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>8,254 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>251,066 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>83,966 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,255,744 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△1,149,815 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>105,928 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	194,129 千円	賞与引当金	25,847 千円	退職給付引当金	536,955 千円	資産除去債務	50,683 千円	減損損失	104,839 千円	税務上の繰越欠損金	8,254 千円	その他有価証券評価差額金	251,066 千円	その他	83,966 千円	繰延税金資産小計	1,255,744 千円	評価性引当金	△1,149,815 千円	繰延税金資産合計 (A)	105,928 千円																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	316,779 千円																																																																								
賞与引当金	39,705 千円																																																																								
退職給付引当金	584,784 千円																																																																								
資産除去債務	49,398 千円																																																																								
減損損失	105,179 千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	11,068 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	154,089 千円																																																																								
その他	96,329 千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,357,335 千円																																																																								
評価性引当金	△1,202,676 千円																																																																								
繰延税金資産合計 (A)	154,659 千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	194,129 千円																																																																								
賞与引当金	25,847 千円																																																																								
退職給付引当金	536,955 千円																																																																								
資産除去債務	50,683 千円																																																																								
減損損失	104,839 千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	8,254 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	251,066 千円																																																																								
その他	83,966 千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,255,744 千円																																																																								
評価性引当金	△1,149,815 千円																																																																								
繰延税金資産合計 (A)	105,928 千円																																																																								

第 31 期事業年度	第 32 期事業年度
繰延税金負債	繰延税金負債
未収預金利息 31,015 千円	未収預金利息 30,663 千円
資産除去費用 3,106 千円	資産除去費用 2,736 千円
繰延税金負債合計 (B) 34,122 千円	繰延税金負債合計 (B) 33,399 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B) 120,536 千円	繰延税金資産の純額 (A) - (B) 72,528 千円
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率 27.48% (調整)	法定実効税率 27.48% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.84%
住民税均等割 0.71%	住民税均等割 0.61%
評価性引当額の増減 △23.66%	評価性引当額の増減 △20.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.79%	その他 △0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.18%
3 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響	3 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響
「所得税法等の一部を改正する法律」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 9 年 3 月 1 日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の 27.48% から、28.19%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微です。	「所得税法等の一部を改正する法律」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 9 年 3 月 1 日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の 27.48% から、28.19%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微です。
XI 収益認識に関する注記	X 収益認識に関する注記
1 収益を理解するための基礎となる情報	1 収益を理解するための基礎となる情報
「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。
XII その他の注記	XI その他の注記
1 貸借対照表に計上している資産除去債務	1 貸借対照表に計上している資産除去債務
(1) 当該資産除去債務の概要	(1) 当該資産除去債務の概要
当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。	当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は 0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は 0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 179,732 千円	期首残高 179,762 千円
時の経過による調整額 30 千円	時の経過による調整額 30 千円
期末残高 179,762 千円	期末残高 179,793 千円
2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務	2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。	当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。
また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 31 期事業年度 (令和 7 年 2 月 28 日)	第 32 期事業年度 (令和 8 年 2 月 28 日)
1. 当期末処分剰余金	852,068,931	996,778,917
2. 剰余金処分数額	712,262,761	879,697,119
(1) 利益準備金	144,000,000	162,000,000
(2) 任意積立金	530,000,000	680,000,000
(うち事業基盤強化積立金)	(520,000,000)	(670,000,000)
(うち農業開発積立金)	(10,000,000)	(10,000,000)
(3) 出資配当金	38,262,761	37,697,119
3. 次期繰越剰余金	139,806,170	117,081,798

(注) <第 31 期事業年度>

1. 出資配当は年 1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算です。
2. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額 36,000 千円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

<第 32 期事業年度>

1. 出資配当は年 1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算です。
2. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額 41,000 千円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

<共通>

種類	目 的	目 標 額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4 億 8,500 万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2 億 4,500 万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産全額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第 67 条第 2 項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30 億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700 万円	事故発生による取崩しがあった場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2 億 5,000 万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。

事業管理費の内訳

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	第 31 期 事業年度	第 32 期 事業年度	増 減
人 件 費	役員報酬	70,509	70,001	△507
	給料手当	2,215,236	2,171,038	△44,197
	うち賞与引当金繰入額	144,490	94,060	△50,429
	福利厚生費	516,650	490,930	△25,719
	退職給付費用	108,155	91,771	△16,383
	役員退職慰労金	10,772	10,716	△55
	うち役員退職慰労引当金繰入額	10,772	10,711	△60
	小 計	2,921,323	2,834,458	△86,864
業 務 費	会 議 費	7,488	5,320	△2,168
	接待交際費	561	619	57
	宣伝広告費	28,422	31,540	3,117
	通 信 費	23,461	23,852	391
	印刷・消耗品費	29,345	25,542	△3,802
	図書・研修費	8,843	12,807	3,964
	業務委託費	397,521	392,498	△5,023
	旅 費	4,558	3,911	△646
	小 計	500,203	496,093	△4,110
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	100,760	95,896	△4,864
	支払賦課金	30,202	29,296	△906
	分 担 金	2,515	2,409	△106
	小 計	133,477	127,601	△5,876
施 設 費	減価償却費	267,708	257,661	△10,046
	保守修繕費	17,777	15,285	△2,491
	保 険 料	22,783	23,438	654
	水道光熱費	55,498	54,877	△621
	賃 借 料	142,459	133,506	△8,953
	消耗備品費	683	1,588	904
	車 輦 費	4,054	4,266	211
	施設管理費	41,746	43,745	1,998
	その他施設費	30	30	0
	小 計	552,745	534,400	△18,344
その他事業管理費		6,722	7,371	648
合 計		4,114,472	3,999,925	△114,546

財務諸表の正確性にかかる確認

確 認 書

令和7年3月1日から令和8年2月28日までの事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成にかかわる内部監査の有効性を確認しております。

令和8年6月
信州うえだ農業協同組合

代表理事組合長

眞 島 美

代表理事専務理事
(財務担当)

丸 山 勝 也

会計監査人の監査

令和6年度及び令和7年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。